

検定協会だより

5

令和元年5月
第461号



検定協会だより

5

令和元年5月
第461号



JFEI 日本消防検定協会

令和元年5月号

<http://www.jfeii.or.jp>

目次

巻頭のことば

1 「安心政令市にいがた」の実現に向けて

新潟市消防局長 涌井勇人

協会情報

3 消火器の検定細則の一部を改正する規程について

消火・消防設備部消火設備課

6 消防ポンプ自動車の機関及び車台一覧

消火・消防設備部消防設備課

9 放水型ヘッド等スプリンクラー設備の評価結果概要 について

虎ノ門事務所

おしらせ

11 「平成31年度一般公開」を終えて

企画研究部情報管理課

13 水撃試験機更新について

消火・消防設備部消火設備課

21 協会通信・業界の動き・ 消防庁の動き

26 検定・性能評価・受託評価数量 (平成31年4月)

23 新たに取得された型式一覧

「安心政令市にいがた」の実現に向けて



新潟市消防局長
涌井 勇人

新潟市は、越後平野の中央部、日本一長い信濃川と日本第2位の水量を誇る阿賀野川の河口部に位置し、北前船の寄港地として江戸時代から人や物の交流が盛んだった古くからの「みなとまち」であり、今年1月1日に開港150周年を迎えました。市の中央部を流れる信濃川に架かる萬代橋は、平成16年に国の重要文化財に指定され新潟のシンボリックな存在になっております。また、両大河に加え鳥屋野潟やラムサール条約登録湿地の佐潟など、多くの水辺空間や広大な田園、自然に囲まれ、コハクチョウの越冬数は日本一を誇ります。歴史的には、安政5年に開港5港の一つに指定され、世界的に開かれた港町となってからは、明治22年の市制施行以来、平成17年に近隣13市町村との合併によって面積約726 k m²、人口約81万人となり、平成19年4月1日には政令指定都市に移行し今年で12年が経過しました。

さて、当市は本州日本海側のほぼ中央に位置し、国際空港や港湾、上越新幹線や高速道路などが整備され、首都圏のみならず、国内外各方面への交通・物流拠点として重要な役割を担っており、未来に向かって「全国とつながる」、「世界とつながる」拠点都市新潟を目指しております。8年前に発生した東日本大震災では、新潟県中越地震・中越沖地震での災害支援の経験から得た教訓を基に、日本海側の救援センターとしての機能を発揮しましたが、今後も大規模な地震災害等の発生が予想されるなか、より一層、対策の強化に努めていく必要があります。

また、「安心政令市にいがた」の実現において、我々消防がその基幹を成すものとして、消防団や市民団体である防火連合協議会などと連携し、出火防止対策など各種事業を市民との協働により推進しているところです。平成27年12月には鳥屋野潟南西部に消防局・中央消防署を移転新築し、災害対応拠点としての能力強化と、併設の訓練施設で消防職・団員の技能向上を図るとともに、市民向け体験施設を活用し、初期消火や煙体験、応急手当講習等を通じて防災・減災意識の高揚に努めております。

我々消防を取り巻く社会環境は常に変化しており、進展する人口減少、少子高齢化時代に向けた持続可能な消防体制づくりが課題となる中で、当市においては3本の柱を掲げ各種事業を積極的に推進しています。

1つ目は、「出火防止と火災による被害の軽減」です。住宅からの出火防止対策と高齢者を含めた火災による死者の低減に取り組むため、火災予防運動及びイベント等の機会を捉えた積極的な広報を実施し、防火意識の高揚を図るとともに、全国的な火災の傾向と本市の火災原因を分析し、類似火災の未然防止に努めています。また、火災による死者の多くが高齢者であることから、消防団及び地域と連携した防火指導を行うとともに、住宅用火災警報器の設置及び維持管理を推進しています。

2つ目は、「救急救命体制の更なる充実」です。高齢化の進展を背景に救急出動が増加しており、社会復帰率の向上や後遺症の軽減を図るため、救急救命士の計画的な養成や、救急ステーションを核とした救急業務に関わる職員の教育研修の充実を図っており、緊急性の高い救急事案に対応するため、PA連携（救急隊と消防隊の連携による救護活動）やドクターカーの効果的な運用を図っています。また、救急需要対策では、関係機関と連携し、#7119（救急医療電話相談）の周知を図り、救急車の適正利用や予防救急（事故の未然防止）の啓発を推進しています。また、市民による一刻も早いAEDの使用を目的に、登録されたAED設置事業所からAEDの貸出しや、従業員から応急手当にご協力いただく、「にいがた救命サポーター制度」を平成28年4月から開始し、市民協働による救命率の向上に取り組んでおります。

3つ目は、「災害対応力の強化」です。近年の大規模地震や集中豪雨、台風などの自然災害により人的被害や住家被害が各地で発生する中、災害に強い消防体制を確立するため、現場指揮体制と消防部隊の一層の強化や地域防災力の中核的な役割を担う消防団の充実強化を図るとともに、消防施設、装備、水利等について計画的に整備を進めています。また、消防体制の充実強化と併せ、多種多様な災害に対応することのできる臨機な判断力を備えた職員の育成に努めながら、消防部隊の災害対応力の強化を図っています。また、消防団は、活動に参加しやすい環境を整備し、消防団員の確保に努め、より地域に密着した活動を推進しています。

今後も、市民ニーズへの的確な対応と市民が安心して暮らせる都市の実現に向けて、若年層をはじめとする職員づくりに尽力しながら、職員一丸となって組織力をフルに活用してまいります。

結びに、日本消防検定協会及び消防防災分野にご尽力いただいている皆様方のますますのご発展を祈念し、巻頭のことばとさせていただきます。



消火器の検定細則の一部を改正する規程 について

消火・消防設備部

消 火 設 備 課

1 改正概要

(一社) 日本消火器工業会により、薬剂量ごとに能力単位を統一化する自主規制が行われてきました。今般、この自主規制が見直しされ、能力単位を従来比より1.5倍以上向上させた「高性能型消火器」が発売される見込みです。

これに伴い、高性能型消火器の型式適合検定時において、粒度分布又は分粒含有量が、基準値を外れた場合の消火試験の実施方法の見直しを行いました。

見直しの概要は、次のとおりです。

(1) 従来の粉末(ABC)消火器

→現行どおり、標準容器を使用して消火試験を実施する。

(2) 高性能型の粉末(ABC)消火器

→標準容器でなく、高性能型消火器を使用して消火試験を実施する。

2 施行日

平成31年 3月18日

消火器の検定細則の一部を改正する規程を次のように定める。

平成31年3月18日

日本消防検定協会
理事長 大江 秀敏

消火器の検定細則の一部を改正する規程

消火器の検定細則（平成5年3月1日）の一部を次のように改める。

第3章第4、1(2)注1に、次のただし書を加える。

ただし、粒度分布又は分粒含有量の検査の結果、消火試験を実施することとなった場合においては、3(8)に定める方法による。

同章第4、3(1)注3中「なお、粒度分布又は分粒含有量の検査の結果、消火試験を実施することとなった場合においては、粒度分布又は分粒含有量に用いた残りの試料が消火試験のための必要量に足りない場合は、不足分を他の試料から抽出する。」を削る。

同章第4、3(8)を次のように改める。

(8) 粉末消火薬剤の検査において、消火薬剤の粒度分布がアを満足しない場合又は分粒含有量がイを満足しない場合にあつては、ウに定める消火試験を実施する。

ア 粒度分布

呼び寸法38及び75マイクロメートルのふるい並びに受け皿の測定値が、充てんされている消火器用消火薬剤の明細書に記載されている基準値（以下「基準値」という。）に対して次に掲げる表に定める範囲内にあること。

ふるいの種類	測定値
75 μ m	基準値 \pm 10g以内
38 μ m	
受け皿	充てんされている消火器のB火災の能力単位がB-7以下のものにあつては、基準値 $^{+10}$ g以内、B-7を超えるものにあつては、基準値 \pm 10g以内

イ 分粒含有量（粉末（ABC）にのみ適用する。）

乱数サイを用いて呼び寸法75マイクロメートルのふるいに残った薬剤、呼び寸法38マイクロメートルのふるいに残った薬剤又は受け皿の薬剤のいずれかについて測定を行い、測定値（単位%）が、基準値の \pm 10%の範囲内にある。

ウ 消火試験

消火試験は、消火器用消火薬剤の検定細則第3章第4、3(2)に基づき実施する。この場合において、粒度分布又は分粒含有量に用いた残りの試料が消火試験のための必要量に足りない場合は、不足分を他の試料から抽出する。ただし、基準値を外

れた消火薬剤が粉末（ABC）であって、かつ、当該消火薬剤を充てんしていた消火器に表示されているB火災の能力単位が、次の表の左欄に掲げる当該消火器に表示されている消火薬剤量の区分に応じ、同表右欄に掲げる能力単位に該当する場合には、(ア)～(ウ)に定めるところにより消火試験を実施する。

消火薬剤量	能力単位
1. 0kg未満	B-1を超えるもの
1. 0kg以上1. 2kg未満	B-2を超えるもの
1. 2kg以上3. 0kg未満	B-3を超えるもの
3. 0kg以上4. 5kg未満	B-7を超えるもの
4. 5kg以上6. 0kg未満	B-10を超えるもの
6. 0kg以上20kg未満	B-12を超えるもの

- (ア) 使用する消火器は、基準値を外れた消火器と型式番号が同一のもので、当該消火器が抽出された消火器の近傍から新たに3本抽出すること。
- (イ) 消火模型は、基準値を外れた消火器に係る明細書に記載されている第2消火試験の模型とすること。
- (ウ) 消火試験の判定は、第1章第1、2によること。

附 則

この規程は、平成31年3月18日から施行する。



消防ポンプ自動車の機関及び車台一覧

消火・消防設備部消防設備課

下記一覧表は当協会が試験を行い、動力消防ポンプの技術上の規格を定める省令（昭和61年自治省令第24号）に適合するものと判断した消防ポンプ自動車に用

いる機関、車台及び駆動装置を各会社別にまとめたものです。（平成31年3月末現在）

消防ポンプ自動車の機関及び車台一覧表

平成31年4月16日現在

社名	機 関			車 台			車 両 総重量 (t)	駆 動 装 置 型 式 (ギヤ比)	備 考 (適用補助型式等)		
	型 式	最高回転等 (kW(PS)/rpm)	総 排気量 (cc)	車 名 型 式	車 台 型 式	ボイ ル パ ー ス (m)				最 大 積 載 量 (t)	
日 野 自 動 車 機	N O 4 C	100(136)/3,000 110(150)/2,500	4,009	SKG-XZU600E	XZU600	2.525	3.00	7.30	HWOM35A (0.981) (1.106)	電気式ガバナ (CD-I)	
				SKG-XZU640M	XZU640	2.80					
				SKG-XZU685M◎	XZU685						
				TKG-XZU600E	XZU600	2.525					
				TKG-XZU640M	XZU640	2.80					
				TKG-XZU685M◎	XZU685						
				TPG-XZU600E	XZU600	2.525					
				TPG-XZU640M	XZU640	2.80					
	J O 7 E	146(198)/2,850 177(240)/2,500	6,403	LKG-FE7JGAA	FE7JGA	3.75	8.50	14.50	HWOM35A (1.176)	電気式ガバナ (CD-II、水槽車、 化学車I～IV、大I、 はしご車、屈折はしご 車等)	
				LDG-FE7JGAA	FE7JGA						
				LKG-FE7JAA	FE7JJA	4.25	8.60				
				LDG-FE7JAA	FE7JJA						
				LKG-FE7JAAA	FE7JKA	4.54	8.70				
				LDG-FE7JAAA	FE7JKA						
		146(198)/2,850 177(240)/2,500	6,403	QKG-FE7JGAA	FE7JGA	3.75	8.50	14.50	HWOM35A (1.176)	電気式ガバナ (CD-II、水槽車、 化学車I、II、はしご 車、屈折はしご車等)	
				QKG-FE7JAA	FE7JJA	4.25	8.60				
				QKG-FE7JAAA	FE7JKA	4.54	8.70				
				SKG-FD7JAAA	FD7JGA	3.75	4.45				8.00
				SDG-FD7JGAA	FD7JGA	3.75	4.45				8.00
				SDG-FD7JGAA	FD7JGA	3.75	4.45				8.00
		146(198)/2,850 162(220)/2,500	6,403	SKG-FD7JAAA	FD7JGA	3.75	6.40	10.99	LFF (1.073) (1.157)	電気式ガバナ (CD-II、水槽車、 化学車I、II、はしご 車、屈折はしご車等)	
				SDG-FD7JGAA	FD7JGA	3.75	6.40	10.99	HWOM35A (1.176)		
				SKG-GD7JGAA	GD7JGA	3.75	4.05	8.00	HWOM35A (1.176)		
				SDG-GX7JGAA◎	GX7JGA	3.75	6.80	11.30	HWOM35A (1.176)		
146(198)/2,850 162(220)/2,500	6,403	TKG-FD7JAAA	FD7JGA	3.75	4.45	8.00	LFF (1.073) (1.157)	電気式ガバナ (水槽車II、化学車 II～IV、大I、はし ご車、屈折はしご車 等)			
		TKG-FD7JGAA	FD7JGA	3.75	4.45	8.00	HWOM35A (1.176)				
		TKG-GD7JGAA	GD7JGA	3.75	6.40	10.99	HWOM35A (1.176)				
J O 8 E	146(198)/2,850 169(230)/2,500	7,684	LDG-FT8JGAL◎	FT8JGA	3.75	6.80	13.00	HWOM35A (1.176)	電気式ガバナ (水槽車II、化学車 II～IV、大I、はし ご車、屈折はしご車 等)		

A O 5 C	173(235)/2350 177(241)/2300	5,123	2PG-FD2ABA	FD2AB	3.32	3.90	8.00	HWOM35A (1.418)	電気式ガバナ (CD-II、水槽車、 化学車I、II、はし ご車、屈折はしご車 等)	
			2KG-FD2ABA		3.79	3.80				
			2DG-FD2ABA							
			2KG-FX2ABA◎	FX2AB	3.79	3.40	8.00			
			2PG-GD2ABA	GD2AB	3.79	6.30	10.99			
			2KG-GD2ABA							
			2DG-GD2ABA							
			2PG-GX2ABA◎	GX2AB	3.79	6.00	11.30			
			2KG-GX2ABA◎		4.00	6.10	11.90			
						6.90				
2PG-FE2ABA	FE2AB	3.79	7.50	14.50						
2KG-FE2ABA		4.58	7.80							
2DG-FE2ABA										
A O 9 C	230(313)/2,200 235(320)/1,800	8,866	LKG-FH1AHAA	FH1AHA	4.18	9.10	20.00	SP64AG (1.650) AC858W (1.672)	電気式ガバナ (水槽車II、化学車 II～V、大I、はし ご車、屈折はしご車、 大型高所放水車等)	
			LKG-FH1ALAA	FH1ALA	4.88	8.90				
	271(368)/2,200 279(380)/1,800	8,866	LDG-FR1APBA	FR1APB	5.77	13.90	22.00	AC870W (1.610)		
			LDG-FS1APBA	FS1APB	5.55	13.60				
			LDG-FW1ATBA	FW1ATB	6.35	13.30				
			LDG-PR1APBF ※	PR1APB	5.51	—	22.00			
							ZF110R (0.97) ZF110S (0.97)			
	230(313)/2,200 235(320)/1,800	8,866	QKG-FH1AHAA	FH1AHA	4.18	9.10	20.00	SP64AG (1.650) AC858W		
			QKG-FH1ALAA	FH1ALA	4.88	8.90				
	271(368)/2,200 279(380)/1,800	8,866	QDG-FR1APBA	FR1APB	5.77	13.90	22.00	AC870W (1.610)		
			QKG-FS1APBA	FS1APB	5.55	13.60				
			QDG-FW1ATBA	FW1ATB	6.35	13.30				
	230(313)/2,200 235(320)/1,700	8,866	QPG-FH1AHDA	FH1AHD	4.18	9.10	20.00	SP64AG (1.650) AC858W		
			QPG-FH1ALDA	FH1ALD	4.88	8.90				
	271(368)/2,200 279(380)/1,800	8,866	QDG-FR1APEA	FR1APE	5.77	13.60	22.00	AC870W (1.610)		
			QPG-FS1APEA	FS1APE	5.55	13.50				
			QPG-FW1ATEA	FW1ATE	6.35	13.30				
			QDG-PR1APEF ※	PR1APE	5.51	—	22.00			
							ZF110R (0.97) ZF110S (0.97)			
	230(313)/2,200 235(320)/1,700	8,866	2PG-FH1AGA	FH1AG	4.8	8.80	18.00	SP64AG (1.650) AC858W (1.672) AC870W (1.610)		
2DG-FR1AJA			FR1AJ	5.7	13.30	22.00				
2PG-FQ1AJG			FQ1AJ	5.725	13.90					
2PG-FW1AJG			FW1AJ	6.325	13.00					
2PG-FW1AHG			FW1AH	7.075	15.90	25.00				
2DG-PR1APJF ※	PR1APJ	5.51	—	21.55	ZF110R (0.97) ZF110S (0.97)					
4 J J 1 F	103(140)/3,200 110(150)/2,800	2,999	TPG-NLR85N	NLR85	2.75	1.75	4.99	PFA (1.113) (1.195) PFA-1 (1.023) (0.954)(0.977) PFE (1.105)	電気式ガバナ (CD-I)	
			TPG-NMR85N	NMR85	2.75	3.00	7.50			
			TPG-NLS85AN◎	NLS85	2.76	1.70	4.99			
			TKG-NMS85AN◎	NMS85	2.76	2.00	6.50			
6 W G 1 F	269(366)/1,900 272(370)/1,800	15,681	QDG-CVR52A	CVR52A	4.680	8.90	19.10	TI-232 (2.118) (2.000)(1.895) (1.800)(1.500) (1.385) PFF(1.650)	電気式ガバナ (CD-II、水槽車I- B、II、化学車I～ V、大I、はしご車、 屈折はしご車等)	
						9.00				
			QDG-CYM52AM	CYM52AM	5.755	13.10	22.00			
						13.20				
4 H K 1 F	93(127)/2,700 154(210)/2,400	5,193	2RG-FRR90S2	FRR90	3.26	3.70	8.00	PFC (1.235)	電気式ガバナ (CD-II、水槽車、 化学車I～IV等)	
						3.75				
						3.79				3.70

				2PG-FRR90S2	FRR90	3.26	3.70	8.00		
							3.75			
						3.79	3.70			
				2RG-FSR90S2	FSR90	3.26	6.00	10.99		
						3.79	6.20			
				2PG-FSR90S2	FSR90	3.26	6.00	10.99		
						3.79	6.20			
				2RG-FRS90S2◎	FRS90	3.79	3.20	8.00		
						3.70	2.60	8.00		
				2PG-FRS90S2◎	FRS90	3.79	3.20	8.00		
						3.70	2.60	8.00		
				2RG-FSS90S2◎	FSS90	3.79	5.80	10.99		
								11.95		
						3.70	5.50	10.99		
				2PG-FSS90S2◎	FSS90	3.79	5.80	10.99		
								11.95		
						3.70	5.50	10.99		
		93(127)/2,700 177(240)/2,400	5,193	2PG-FVR90U2	FVR90	4.10	7.90	16.00		
							9.00			
							8.10			
				2RG-FTS90S2◎	FTS90	4.25	7.60	14.70		
				2PG-FTS90S2◎						
トヨタ自動車㈱	N O 4 C	100(136)/3,000 110(150)/2,500	4,009	SKG-XZU600H	XZU600	2.525	3.00	7.30	HWOM35A (0.981)(1.106)	電気式がバナ (C D - I)
				SKG-XZU640	XZU640	2.80				
				SKG-XZU685◎	XZU685					
				TKG-XZU600H	XZU600	2.525				
				TKG-XZU640	XZU640	2.80				
				TKG-XZU685◎	XZU685					
				TPG-XZU600H	XZU600	2.525				
				TPG-XZU640	XZU640	2.80				

注：車名型式中「※」は全輪操舵、「◎」は全輪駆動であることを示す。



放水型ヘッド等スプリンクラー設備の 評価結果概要について

虎ノ門事務所

1 放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備の総合評価結果

平成30年4月から平成31年3月までに、放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備として総合評価を受けたものは次のとおりでした。

評価番号		種別等		申請者	評価年月日
2号 評価	S039	放水型ヘッド等を用いる スプリンクラー設備	総合評価	愛知県	H30.8.28

2 放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備の型式評価結果

平成30年4月から平成31年3月までに、型式評価を行った製品については、次に掲げる試験番号が付与され、「認定マーク」が貼付されております。

申請者	評価番号	種別	型式記号	試験番号	承認年月日
愛知県	S039	放水部	MNM-150E	S039H001	H30.9.18
	S039	感知部	MDTJ001	S039D001	H30.9.18
	S039	制御部	MUIJ001	S039C001	H30.9.18
	S039	制御部	MUJJ001	S039C002	H30.9.18
	S039	制御部	MUCJ001	S039C003	H30.9.18
	S039	制御部	MUWJ004	S039C004	H30.9.18
	S039	制御部	MUWJ005	S039C005	H30.9.18
	S039	制御部	MDKJ001	S039C006	H30.9.18
	S039	制御部	MUTJ003	S039C007	H30.9.18
	S039	制御部	MVAJ002-150-H	S039C008	H30.9.18
	S039	制御部	MVAJ002-150-V	S039C009	H30.9.18
	S039	手動操作部	MUBJ002	S039M001	H30.9.18

3 型式適合評価依頼件数及び型式適合評価依頼個数

平成30年4月から平成31年3月までの放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備の型式適合評価依頼件数及び型式適合評価依頼個数は次のとおりでした。

(1) 型式適合評価依頼件数

型式適合評価依頼件数	146
------------	-----

(2) 型式適合評価の月別依頼個数

主要構成装置		月別					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
放水部	固定式ヘッド	224	390	414	102	133	359
	可動式ヘッド	5	3	0	73	8	2
感知部		6	6	0	122	14	4
制御部	制御盤	9	11	9	11	4	33
	その他	1	102	30	19	164	278
手動操作部		16	29	16	18	15	34
受信部		1	0	0	1	0	1

主要構成装置		月別						合計
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	
放水部	固定式ヘッド	150	462	73	279	687	0	3,273
	可動式ヘッド	0	0	5	9	3	16	124
感知部		0	0	10	9	3	14	188
制御部	制御盤	8	6	1	4	21	13	130
	その他	143	190	61	59	82	331	1,460
手動操作部		10	12	6	10	23	26	215
受信部		1	0	0	0	0	1	5

「平成31年度一般公開」を終えて

企画研究部情報管理課

平成31年4月19日（金）、「平成31年度一般公開」を日本消防検定協会、消防研究センター、消防大学校及び（一財）消防防災科学センターの合同で開催いたしました。このイベントは、科学技術について広く一般の方々に理解と関心を深めていただくことを目的として、毎年4月第3週の金曜日に開催しています。

開催当日は快晴となり、一般の方々から消防関係者まで、584名の方にご来場いただき、盛大なイベントとなりました。

当協会では、業務紹介並びに住宅防火の推進の観点から各試験場において下表のような展示や実演を実施しました。

今年度は、住宅用防災警報器の展示実演の場所を情報館1階に移したところ、多くの来場者の方にご覧いただき、たくさんの質問をお受けするなど関心の高さがうかがえました。

最後に、ご来場いただきました皆様方及び開催にご協力いただいた関係者の皆様方に心より感謝申し上げます。



写真-1 住宅用消火器による天ぷら油火災の消火実演

【公開項目及び概要】

公開項目	概要	写真
住宅用消火器による消火実演 (消火散水試験場)	・住宅用消火器を使用した天ぷら油火災の消火実演	1
屋内消火栓の操作説明及び操作体験 (スプリンクラー消火試験場)	・広範囲型2号消火栓を用いた目標物への放水体験 ・易操作性1号消火栓及び広範囲型2号消火栓の紹介	2・3
エアゾール式簡易消火具の消火体験及び消火器の操作体験 (消火散水試験場)	・エアゾール式簡易消火具を使用した、家庭内で想定される小規模火災（くずかごの火災）の消火体験 ・訓練用の消火器を用いて目標物に放射する消火の疑似体験	4・5・6
住宅用防災警報器の展示及び実演（情報館1階）	・住宅模型を活用した、無線式の住宅用防災警報器の連動実演 ・住宅用防災警報器の紹介	7・8
展示コーナー (情報館1階、2階)	・消火器、スプリンクラーヘッド、自動火災報知設備などの消防用機械器具等の展示と紹介 ・各種試験内容をモニターで紹介	9
ビデオ放映コーナー及び休憩所（情報館3階）	・映像による消防用機械器具等の検定制度及び検定協会の紹介	10

平成31年度一般公開の様子



写真-2・3 屋内消火栓の操作説明及び操作体験
(協力:(一社)日本消防放水器具工業会)



写真-4・5 エアゾール式簡易消火具による消火体験



写真-6 訓練用消火器を使った操作体験

写真-7 住宅用防災警報器の展示及び実演



写真-8 住宅用防災警報器の
展示及び実演



写真-9 展示コーナー



写真-10 ビデオ放映コーナー
及び休憩所



水撃試験機更新について

消火・消防設備部
消火設備課

この度、水撃試験機を更新しましたので、ご紹介いたします。

1. 概要

水撃試験機とは、閉鎖型スプリンクラーヘッド（以下「ヘッド」という。）の技術上の規格を定める省令（昭和40年1月12日 自治省令第2号）第10条に規定されている水撃試験を行うための試験機です。

配管の充水時、ポンプの急停止といった急激な変化によって管内に衝撃と高水圧が生じる現象を「水撃作用」、または「ウォーターハンマー」と呼びます。水撃試験では、ヘッドが配管に設置されたことを想定し、人工的にウォーターハンマーを発生させ、ヘッドがウォーターハンマーに耐えうるかの確認を行います。具体的には、同省令第10条に「ヘッドは、ピストン型ポンプを使用し、毎秒0.35メガパスカルから3.5メガパスカルまでの圧力変動を連続して4000回加えた後、2.5メガパスカルの圧力を五分間加えても漏水しないものでなければならない。」と規定されています。

また、同様の試験が、国際規格である ISO 6182-1（2014年版）「Fire protection - Automatic sprinkler systems - Part 1: Requirements and test methods for sprinklers」7.15.1にも規定されています。

2. 更新に至った経緯

既設の水撃試験機は平成13年に設置されたもので、約20年間使用していました。試験機の経年劣化が試験に影響を及ぼすことに対する予防措置として、今回水撃試験機を更新するに至りました。



写真-1 水撃試験機（既設）



写真-2 ヘッド取付部（既設）



写真-3 ポンプ部分（既設）

3. 仕様

基本的には既設の水撃試験機の仕様を踏襲しつつ、使い勝手を向上させるよう努めました。大きな変更点は、タッチパネルを導入して操作性を向上させたこと、既設の試験機ではISOに規定される試験も行うことができるよう2系列だった配管を、圧力調整バルブを設けることで1系列にまとめたことです。仕様の概要は、以下のとおりです。



写真-4 水撃試験機（新設）



写真-5 試験中ディスプレイ（新設）

(1) 構造に関する仕様

ア 水撃試験機の外寸は、1400mm（幅）×1700mm（高）×800mm（奥）以内とすること。

イ ヘッドの取り付け部は、Rc1/2の管用テーパめねじとすること。

ウ ヘッドの取り付けは、容易にできるものとし、最大10個まで取り付けることができること。

エ ヘッドの取付管は、取替及び回転できるものとし、取付管内のエア抜きを試料付近より容易にできること。



写真-6 ヘッド取付部（新設）



写真-7 ヘッド取付部上部照明（新設）

- オ 水撃の加圧方式は、ピストンポンプ式高圧ポンプ、インバーター式とすること。
- カ 水撃試験機に使用する水は水道水とし、使用できる水温の温度範囲は+ 1～35℃であること。
- キ 水撃試験に使用する水タンク（以下「水タンク」という。）は、容量50 L程度とし、自動的に給水する機能、満水時に給水を自動的に停止する機能、タンクの水量を容易に確認することができる水量計及び容易に排水できる機能を有すること。
- ク 水タンクに設置するオーバーフロー弁は、常時開とし、排水弁は常時閉とすること。
- ケ 水撃試験機への給水及び水撃試験機からの排水は、既設の給水及び排水設備を使用すること。



写真-8 給水及び排水設備（新設）

- コ 水撃圧力を測定するためのブルドン管式圧力計を着脱が容易な位置に設けること。
- サ 電源の供給は、三相交流200V、2.5kW とすること。
- シ 各種ブレーカー及び操作部は、試験機前面部に設置し、容易に操作できる位置に設けること。

(2) 制御部及び表示部に関する仕様

- ア 運転モードは、手動モード及び自動モードの二種類が切り替え可能であること。
- イ 圧力制御に必要な圧力センサーは、ヘッド取付管直近の圧力が測定できる位置に設置すること。
- ウ 水撃圧力の設定は、下限値0.35メガパスカルから上限値3.5メガパスカルを含む範囲で、下限値及び上限値を任意に設定できること。

エ 水撃圧力値と実際の水撃圧力値との許容範囲は、下限側の0.35～0.40メガパスカルにおいて±0.05メガパスカル以内、上限側の3.0～3.5メガパスカルにおいて±0.1メガパスカル以内に設定できること。

オ 水撃圧力の圧力勾配は、最大10メガパスカル毎秒まで調整できること。



写真-9 圧力調整バルブ（新設）

カ 水撃圧力の低圧時及び高圧時における保持時間は、それぞれ0.0～3.0秒の範囲で任意に設定できること。

キ 連続して水撃を発生させる回数は、最大10万回まで任意に設定できること。



写真-10 設定画面（新設）

-
-
- ク 実際に発生した水撃の回数を表示し、当該表示値をリセットするまで積算し続けること。
 - ケ キで設定した回数の水撃を発生完了した時にブザーを発するものとし、当該ブザーには音量調節機能を設けること。
 - コ 水撃試験中の圧力波形を測定、表示及び電子媒体として保存できること。

(3) 安全装置に関する仕様

- ア 水撃試験実施中に許容範囲を外れる圧力値を計測した場合又は水温が設定温度範囲を逸脱した場合には、水撃試験を自動的に中断し、警報音を発するものとし、当該警報音には音量調節機能を設けること。
- イ 自動的に中断した場合には、許容範囲を外れたときの圧力値又は水温値を表示し、水撃回数を保持すること。
- ウ 取り付けたヘッドの暴発等が発生した時に試験者を保護するための保護カバーを設け、当該保護カバーをつけた状態においても水撃試験実施中のヘッドの様子を容易に確認できるものとする。



写真-11 保護カバー（新設）

エ 自動モードで試験実施中、緊急停止するボタン等を設けること。緊急停止した場合には、水撃試験を中断し、圧力値及び水温値を表示し、水撃回数を保持すること。



写真-12 非常停止時ディスプレイ（新設）

以上

■■業界の動き■■

- 会議等開催情報 -

◆ (一社) 日本火災報知機工業会◆

- 業務委員会 (平成31年 4月11日)
- ・平成31年 3 月度理事会概要報告について
 - ・住宅用火災警報器関連の報告他
検定申請個数等の定例報告
 - ・事務局長会議議事概要について
 - ・平成30年度住宅防火対策推進懇談会について
 - ・委員長連絡会報告

○メンテナンス委員会
(平成31年 4月16日)

- ・維持運用管理手法小委員会報告
- ・点検実務検討小委員会について
- ・委員長連絡会報告

○技術委員会 (平成31年 4月18日)

- ・火報システム技術検討小委員会報告
- ・住警器設置・交換ガイドブック作成WG報告
- ・委員長連絡会報告

○設備委員会 (平成31年 4月25日)

- ・設備性能基準化小委員会報告
- ・工事基準書改訂小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○システム企画委員会
(平成31年 4月26日)

- ・光警報システム関連報告
- ・火報企画検討小委員会報告
- ・火報関連システムとの連携調査小委員会報告

・委員長連絡会報告

- 住宅防火推進委員会
(平成31年 4月17日)
- ・交換推進 WG について
 - ・第109回全国消防長会予防委員会について
 - ・令和元年度住宅防火対策推進協議会行事について
 - ・住宅用火災警報器検定申請数について
 - ・お客様電話相談室受付結果について
 - ・委員長連絡会報告

◆ (一社) 日本消火器工業会◆

- 第 1 回 企業委員会
(平成31年 4月18日)
- ・消火器の申請・回収状況
 - ・機器協会会長表彰並びに消火器工業会会長表彰候補者について
 - ・消火器リサイクル推進センターからの報告
 - ・社会貢献事業について
 - ・社会実験用シール消火器の処理について

○第 1 回技術委員会
(平成31年 4月22日)

- ・高性能消火器のPRについて

- 第 1 回理事会・総務合同会議
(平成31年 4月23日)
- ・定例報告
 - ・機器協会会長表彰並びに消火器工業会会長表彰候補者について
 - ・社会貢献事業について
 - ・第59期事業報告 (案) 承認について

協 会 通 信

- ・第59期決算報告（案）承認について
- ・理事改選期に新理事候補者選任について
- ・第60期会費の額と納入方法（案）承認について
- ・第60期事業計画（案）承認について
- ・第60期収支予算（案）承認について

◆（一社）日本消火装置工業会◆

○第397回技術委員会

（平成31年4月10日）

- ・消火設備に関する課題および法令改正等についての要望書について
- ・30年度常設委員会活動報告の作成、HP掲載
- ・勉強会の開催について
- ・名簿確認
- ・その他

○第179回第一部技術分科会

（平成31年4月19日）

- ・負圧環境下でも使用可能なSPヘッドの追加
- ・消火設備に関する課題および法令改正等についての要望書の見直し
- ・令和元年度勉強会の議題等について

○第173回第二部技術分科会

（平成31年4月18日）

- ・2019年度の開催日程について
- ・第17回合同委員会の開催場所、時期について
- ・PFOA等対応WGの活動内容について

○第155回第三部技術分科会

（平成31年4月16日）

- ・不活性ガス消火設備の消火剤放射時間について
- ・新ガス消火設備の、防護区画の面積と体積制限の要望について
- ・消火設備に関する課題および法令改正等についての要望について
- ・その他

◆（一社）日本消防ポンプ協会◆

○総務委員会（平成31年4月22日）

- ・全国消防機器協会事務局長会議等の報告について
- ・平成30年度事業報告（案）、平成30年度収支計算書（案）及び決算監査の報告について
- ・定款の変更について
- ・令和元年度消防財政実務研修会について
- ・全国消防長会技術委員会について
- ・その他

○大型技術委員会（平成31年4月24日）

- ・R34 給油口の配置について
- ・全国消防長会技術委員会の情報提供について
- ・その他

○大型技術委員会 品質評価細則の見直し 水槽付消防車WG

（平成31年4月24日）

- ・見直し内容の協議
- ・その他

協 会 通 信

新たに取得された型式一覧

型式承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認年月日
小型消火器	消第 2019～1号	株式会社 丸山製作所	住宅用粉末（ABC）1.5kg（蓄圧式、鉄製）	H31.1.28
	消第 2019～2号	三津浜工業 株式会社	粉末（ABC）3.5kg（蓄圧式、鉄製）	H31.3.11
	消第 2019～3号	日本ドライケミカル 株式会社	強化液3.0L（蓄圧式、アルミニウム製）	H31.3.25
泡消火薬剤	泡第 2019～2号	深田工業株式会社	合成界面活性剤泡3%（-10℃～+30℃）	H31.3.18
光電式スポット型 感知器（試験機能付）	感第 2019～3号	ニッタン株式会社	2種（24V、115mA）・非蓄積型、非防水型、 普通型、再用型、散乱光式	H31.4.9
	感第 2019～4号	ニッタン株式会社	3種（24V、115mA）・非蓄積型、非防水型、 普通型、再用型、散乱光式	H31.4.9
中継器（アナログ式、 蓄積式及び自動試験 機能付）	中第 2019～2号	能美防災株式会社	交流100V、外部配線抵抗30Ω、公称蓄積時 間10秒～60秒、公称受信温度40℃～85℃、 公称受信濃度（スポット型）2.6%/m～ 17.2%/m、公称受信濃度（分離型）8%～ 80%	H31.4.9
	中第 2019～3号	能美防災株式会社	交流100V、外部配線抵抗30Ω、公称蓄積時 間10秒～60秒、公称受信温度40℃～85℃、 公称受信濃度（スポット型）2.6%/m～ 17.2%/m、公称受信濃度（分離型）8%～ 80%	H31.4.9
	中第 2019～4号	能美防災株式会社	交流100V、外部配線抵抗30Ω、公称蓄積時 間10秒～60秒、公称受信温度40℃～85℃、 公称受信濃度（スポット型）2.6%/m～ 17.2%/m、公称受信濃度（分離型）8%～ 80%	H31.4.9
P型2級受信機 （蓄積式）	受第 2019～3号	ニッタン株式会社	交流100V、外部配線抵抗50Ω、 公称蓄積時間60秒	H31.3.28
	受第 2019～4号	ニッタン株式会社	交流220V、外部配線抵抗50Ω、 公称蓄積時間60秒	H31.3.28
GR型受信機（アナロ グ式、蓄積式及び自 動試験機能付）	受第 2019～5号	能美防災株式会社	交流100V、外部配線抵抗20Ω・30Ω、公 称蓄積時間10秒～60秒、公称受信温度40℃ ～85℃、公称受信濃度（スポット型）2.6% /m～17.2%/m、公称受信濃度（分離型） 8%～80%	H31.4.9
	受第 2019～6号	能美防災株式会社	交流100V、外部配線抵抗20Ω・30Ω/外 部配線光損失10dB、公称蓄積時間10秒～ 60秒、公称受信温度40℃～85℃、公称受信 濃度（スポット型）2.6%/m～17.2%/m、 公称受信濃度（分離型）8%～80%	H31.4.9
	受第 2019～7号	能美防災株式会社	交流100V、外部配線抵抗20Ω・30Ω/外 部配線光損失2dB、公称蓄積時間10秒～60 秒、公称受信温度40℃～85℃、公称受信濃 度（スポット型）2.6%/m～17.2%/m、 公称受信濃度（分離型）8%～80%	H31.4.9
	受第 2019～8号	能美防災株式会社	交流100V、外部配線抵抗20Ω・30Ω、公 称蓄積時間10秒～60秒、公称受信温度40℃ ～85℃、公称受信濃度（スポット型）2.6% /m～17.2%/m、公称受信濃度（分離型） 8%～80%	H31.4.9
	受第 2019～9号	能美防災株式会社	交流100V、外部配線抵抗20Ω・30Ω/外 部配線光損失10dB、公称蓄積時間10秒～ 60秒、公称受信温度40℃～85℃、公称受信 濃度（スポット型）2.6%/m～17.2%/m、 公称受信濃度（分離型）8%～80%	H31.4.9
	受第 2019～10号	能美防災株式会社	交流100V、外部配線抵抗20Ω・30Ω/外 部配線光損失2dB、公称蓄積時間10秒～60 秒、公称受信温度40℃～85℃、公称受信濃 度（スポット型）2.6%/m～17.2%/m、 公称受信濃度（分離型）8%～80%	H31.4.9

検定協会だより 令和元年5月

閉鎖型 スプリンクラーヘッド	ス第 2019～10号	ヤマトプロテック 株式会社	可溶片型C72、呼称15（標準r2.8、下向き）	H31.3.25
	ス第 2019～11号	ヤマトプロテック 株式会社	可溶片型C96、呼称15（標準r2.8、下向き）	H31.3.25
	ス第 2019～12号	ヤマトプロテック 株式会社	1種可溶片型C72、呼称15（標準r2.6、 下向き）	H31.3.25
	ス第 2019～13号	ヤマトプロテック 株式会社	1種可溶片型C96、呼称15（標準r2.6、 下向き）	H31.3.25
	ス第 2019～14号	ヤマトプロテック 株式会社	2種可溶片型C72、呼称15（標準r2.3、 下向き）	H31.3.25
	ス第 2019～15号	ヤマトプロテック 株式会社	2種可溶片型C96、呼称15（標準r2.3、 下向き）	H31.3.25
	ス第 2019～16号	ヤマトプロテック 株式会社	1種可溶片型C72、呼称10（小区画、下向き）	H31.3.25
	ス第 2019～17号	ヤマトプロテック 株式会社	1種可溶片型C96、呼称10（小区画、下向き）	H31.3.25

型式変更承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
GP型3級受信機	受第 26～13～3号	アイホン株式会社	交流100V、外部配線抵抗10Ω	H31.4.9

品質評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
消防用ホース	H 0325MC02A	帝国繊維株式会社	平、合成樹脂（合成樹脂被覆）、使用圧1.6、 呼称150（シングル、ポリエステルフィラメント・アラミド フィラメント綾織、円織）	H31.4.4
	H 0225EC10A	櫻護謨株式会社	平、合成樹脂、使用圧1.6、呼称50（シングル、 ポリエステル・ポリエステル/ポリエステルフィラメント・ポリ エステルフィラメント綾織、円織）	H31.4.18
	H 0225EC11A	櫻護謨株式会社	平、合成樹脂、使用圧1.6、呼称50（シングル、 ポリエステル・ポリエステルフィラメント綾織、円織）	H31.4.18
特殊消防ポンプ自動車 又は特殊消防自動車 に係る特殊消火装置	NWT-90-2	日本機械工業 株式会社	水槽付消防ポンプ自動車	H31.4.1
	OR-50-1	小川ポンプ工業 株式会社	泡原液搬送車	H31.4.4
	NCA-5M・N T-22B-1	日本機械工業 株式会社	大型化学高所放水車	H31.4.5
	OT-15-2	小川ポンプ工業 株式会社	水槽付消防ポンプ自動車	H31.4.18
消火設備用消火薬剤	品評剤第 2019～1号	モリタ宮田工業 株式会社	第三種浸潤剤等入り水	H31.3.27

認定評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
表示灯	認評非第 2019～3号	ニッタン株式会社	普通型 (DC30V、15mA)	H31.4.11

特定機器評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
特定初期拡大抑制機器	特評第 258～1号	ニッタン株式会社	特定駐車場用泡消火設備 泡消火薬剤混合装置 (希釈容量濃度3%)	H31.2.15

検定対象機械器具等申請一覧表

種別	型式試験 申請件数	型式変更試験 申請件数	型式適合検定				
			申請件数	申請個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
消火器	大型	0	0	17	2,783	98.0	98.0
	小型	1	0	80	388,343	102.0	102.0
消火器用消火薬剤	大型用	0		4	230	255.6	255.6
	小型用			10	10,171	71.5	71.5
泡消火薬剤		1		8	43,540	52.5	52.5
感知器	差動式スポット型	0	0	34	263,543	117.7	117.7
	差動式分布型	0	0	13	6,962	96.3	96.3
	補償式スポット型	0	0	1	500	皆増	皆増
	定温式感知線型	0	0	0	0	-	-
	定温式スポット型	0	0	44	128,132	90.4	90.4
	熱アナログ式スポット型	0	0	8	7,581	76.5	76.5
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	イオン化式スポット型	0	0	1	100	107.5	107.5
	光電式スポット型	0	0	53	151,713	101.9	101.9
	光電アナログ式スポット型	0	0	19	48,026	103.3	103.3
	光電式分離型	0	0	4	178	58.4	58.4
	光電アナログ式分離型	0	0	1	5	9.8	9.8
	光電式分布型	0	0	0	0	-	-
	光電アナログ式分布型	0	0	0	0	-	-
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	紫外線式スポット型	0	0	1	50	皆増	皆増
	赤外線式スポット型	0	0	10	746	529.1	529.1
紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	1	274	100.0	100.0	
炎複合式スポット型等	0	0	0	0	-	-	
発信機	P型1級	0	0	14	20,060	84.5	84.5
	P型2級	0	0	11	3,367	81.4	81.4
	T型	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
中継器		7	0	104	36,721	109.4	109.4
受信機	P型1級	0	0	45	2,416	89.6	89.6
	P型2級	0	0	22	4,620	75.8	75.8
	P型3級	0	0	0	0	皆減	皆減
	M型	0	0	0	0	-	-
	R型	1	0	9	124	161.0	161.0
	G型	0	0	4	20	250.0	250.0
	GP型1級	0	0	6	9	47.4	47.4
	GP型2級	0	0	0	0	-	-
	GP型3級	0	0	13	35,181	129.9	129.9
GR型	0	0	16	181	119.9	119.9	
閉鎖型スプリンクラーヘッド		0	0	58	221,998	128.4	128.4
流水検知装置		0	0	35	1,704	114.4	114.4
一斉開放弁		0	0	16	1,754	74.4	74.4
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	0	0	皆減	皆減
	立てかけはしご	0	0	0	0	-	-
	つり下げはしご	0	0	24	13,819	143.1	143.1
緩降機		0	0	3	440	115.8	115.8
住宅用防災警報器	定温式住宅用防災警報器	2	0	19	106,010	159.8	159.8
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	-	-
	光電式住宅用防災警報器	2	0	29	579,955	95.5	95.5
合計		14	0	737	2,081,256	103.1	103.1

※前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

性能評価申請一覧表

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価申請件数	性能評価変更申請件数
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0

受託評価等依頼一覧表

品質評価業務	型式評価依頼件数	型式変更評価依頼件数	更新等依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年同月比(%)	対前年累計比(%)	
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	-	-	
音響装置	0	0	2	1	200	66.7	66.7	
予備電源	0	0	0	3	22,400	104.0	104.0	
外部試験器	0	0	1	5	85	134.9	134.9	
放火監視機器	放火監視センサー	0	0	0	1	397	113.4	113.4
	受信装置等	0	0	0	0	0	-	-
光警報装置		0	0	0	1	2,500	皆増	皆増
	光警報制御装置	0	0	0	0	0	-	-
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	3	54,500	58.0	58.0	
蓄圧式消火器用指示圧力計	0	0	0	5	355,500	93.8	93.8	
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	3	3,700	61.7	61.7	
消火設備用消火薬剤	0	0	0	7	81,288	123.3	123.3	
住宅用スプリンクラー設備		0	0	0	0	0	-	-
	構成部品	0	0	0	0	0	-	-
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	0	0	0	11	14	200.0	200.0
	可搬消防ポンプ	1		0	9	503	375.4	375.4
消防用吸管	呼称65を超えるもの	0	0	0	2	430	95.6	95.6
	呼称65以下のもの	0	0	0	2	40	80.0	80.0
消防用ホース	平 40を超えるもの	3	2	0	7	10,583	39.0	39.0
	平 40以下のもの	2	0	0	6	21,279	69.4	69.4
	濡れ	0	0	0	0	0	-	-
	保形	0	0	0	4	5,500	137.3	137.3
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	-	-
消防用結合金具	差込式	2	0	1	28	79,268	82.7	82.7
	ねじ式	0	0	0	24	17,734	100.5	100.5
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	-	-
	同一形状	0	0	0	0	0	皆減	皆減
漏電火災警報器	変流器	0	0	0	11	3,777	139.9	139.9
	受信機	0	0	1	7	3,027	139.8	139.8
エアゾール式簡易消火具	0	0	0	1	4,000	52.4	52.4	
特殊消防ポンプ自動車	2		0	5	6	150.0	150.0	
特殊消防自動車				1	1	50.0	50.0	
可搬消防ポンプ積載車	0		0	1	1	皆増	皆増	
ホースレイヤー	0	0	0	0	0	-	-	
消防用積載はしご	0	0	0	3	51	20.0	20.0	
消防用接続器具	8	0	6	16	4,192	232.8	232.8	
品質評価業務				確認評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年同月比(%)	対前年累計比(%)	
外部試験器の校正				5	15	71.4	71.4	
オーバーホール等整備				1	1	50.0	50.0	

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

平成31年 4月

認定評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
地区音響装置	0	0	0	27	33,927	83.6	83.6	
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン	10	0	8	48	5,386	76.3	76.3
	放送設備	0	0	0	71	88,101	86.0	86.0
パッケージ型自動消火設備		0	0	0	0	0	-	-
	構成部品	0	0	0	0	0	-	-
総合操作盤	0	0	0	0	0	-	-	
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓	0	0	5	16	2,890	210.2	210.2
	2号消火栓	0	0	6	17	2,100	143.8	143.8
	広範囲型2号消火栓	0	0	3	11	770	261.0	261.0
	補助散水栓	0	0	0	0	0	-	-
	ノズル	0	0	19	27	11,286	132.5	132.5
認定評価業務	装着番号付与 確認評価 依頼件数		更新等 依頼件数	製品確認評価				
屋内消火栓等	消防用ホースと結合金具の装着部	0	0	9	55,980	55.9	55.9	
認定評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
特定駐車場用泡消火設備	0	0	0	6	6,735	104.5	104.5	
認定評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備	0	0	0	0	0	-	-	
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置	0	0	0	20	20	222.2	222.2	
特定機器評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
特定消防機器等	0	3	0	0	11	13,910	42.9	42.9
受託試験及びその他の評価	依頼件数			依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
受託試験(契約等)	0							
受託試験(その他の契約等)				6	6	200.0	200.0	
評価依頼(基準の特例等)	0							

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

いよいよ新元号「令和」がスタートし、検定協会
だより令和元年5月号をお届けいたします。

4月23日から24日までの2日間、韓国の大邱
(テグ) 広域市において AFIC (Asia Fire-protection
Inspection Council: アジア防火検査協議会) 第5回
事務レベル会議及び第10回総会が開催されました。
詳細は、追って本誌にも掲載させていただきます
が、AFIC は、アジア地域での消防検査機関の間に
おける相互理解と友情の促進を趣旨として平成17
年に発足し、今回の総会には、協議会に参加してい
る10か国のうち、インド、台湾、韓国、シンガポ
ール、ベトナム及び日本の検査機関のほか、ラオス、
マレーシア及びモンゴルの消防機関も加わって、意
見交換等が行われました。

昨年10月8日に「日本国総務省とベトナム社会
主義共和国公安省との消防分野における協力覚書」

の交換が行われましたが(本誌1月号に掲載)、当
協会としても、AFIC への参加や東南アジア諸国を
はじめとする新興国を含む関係機関や団体と連携協
力していくこととしています。

さて、今月号では、新潟市消防局長の涌井勇人様
には巻頭のことばをご寄稿いただき、誠にありがと
うございました。

6月号では、大阪市消防局長の城戸秀行様には巻
頭のことばをご寄稿いただき、当協会からは「平成
30年度検定業務を振り返って」、「第60回消防機
器業務懇談会」、「令和元年度予防技術講習会の開催」
などを掲載する予定です。

なお、前月号の編集後記において新潟市消防局長
のお名前を誤っておりました。正しくは「涌井勇
人」様で、訂正してお詫び申し上げます。

検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検
定及び受託評価を行い、性能の確保に努めてい
るところですが、さらに検定及び受託評価方法
を改善するため、次の情報を収集しています。
心あたりがございましたら、ご一報下さいます
ようお願いいたします。

(1) 消防用機械器具等の不動作、破損等、性
能上のトラブル例

(2) 消防用機械器具等の使用例(成功例又は
失敗例)

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
日本消防検定協会 企画研究課
電話 0422-44-8471 (直通)
E-mail
<kikenka@jfeii.or.jp>

発行 日本消防検定協会

<http://www.jfeii.or.jp>



本 所 〒182-0012 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
TEL 0422-44-7471(代) FAX 0422-47-3991



大阪支所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル4階
TEL 06-6363-7471(代) FAX 06-6363-7475



虎ノ門事務所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-9-16 日本消防会館9階
TEL 03-3593-2991 FAX 03-3593-2990

検定協会だよりはホームページでもご覧になれます。

当該刊行物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。
e-mail: kikaku@jfeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415

